

# 半 期 報 告 書

(第91期中) 自 平成16年 4 月 1 日  
至 平成16年 9 月 30 日

日本トランスシティ株式会社

(661007)



第91期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本トランスシティ株式会社

# 目 次

頁

## 第91期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	53
当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月20日

【中間会計期間】 第91期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 長久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【電話番号】 0593(53)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 八代 雅秀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号  
新大手町ビルヂング

【電話番号】 03(3276)3050

【事務連絡者氏名】 専務取締役 豊田 徳司

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅四丁目26番13号 ちとせビル)

日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店  
(東京都千代田区大手町二丁目2番1号  
新大手町ビルヂング)

日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店  
(大阪市中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	34,138	35,897	38,550	69,464	73,229
経常利益 (百万円)	881	1,045	1,634	1,649	2,231
中間(当期)純利益 (百万円)	424	554	971	434	1,205
純資産額 (百万円)	29,238	29,072	30,931	28,436	30,361
総資産額 (百万円)	95,404	90,925	94,969	91,699	93,362
1株当たり純資産額 (円)	459.86	478.01	502.86	452.04	498.68
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.67	9.07	15.93	6.26	19.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.28	8.42	12.34	5.63	16.02
自己資本比率 (%)	30.6	32.0	32.6	31.0	32.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,658	729	2,400	5,035	2,496
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,183	△86	△1,219	△5,195	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	230	△901	510	△282	△417
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	12,548	10,175	13,589	10,407	11,751
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,037 (802)	2,011 (852)	1,960 (852)	1,994 (915)	1,938 (866)

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	31,305	33,280	35,638	64,443	67,899
経常利益 (百万円)	629	483	962	1,248	1,212
中間(当期)純利益 (百万円)	223	234	514	163	596
資本金 (百万円)	7,791	7,791	7,791	7,791	7,791
発行済株式総数 (株)	63,613,246	63,613,246	63,613,246	63,613,246	63,613,246
純資産額 (百万円)	27,255	26,659	27,735	26,393	27,669
総資産額 (百万円)	72,814	70,648	76,178	71,428	73,576
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.0	3.0	3.0	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	37.4	37.7	36.4	37.0	37.6
従業員数 (名)	794	752	731	764	737

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成15年3月期及び平成16年3月期の1株当たり配当額7円は、特別配当1円を含んでいる。

3 経営指標等において、臨時雇用者数は僅少のため記載していない。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、事業の種類別セグメントの区分ごとに当該事業に携わっている主要な関係会社の異動については、総合物流業において本年4月1日付で鹿島トランスシティサービス㈱を設立した。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であったYokkaichi(Thailand)Co.,Ltd.と非連結子会社であった(株)東西荷扱所を連結対象子会社とした。また、本年4月1日付で鹿島トランスシティサービス(株)を設立し連結対象子会社とした。鹿島トランスシティサービス(株)の概要は下記のとおりである。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 鹿島トランスシティサービス株式会社	茨城県鹿島郡	10	総合物流業	100	当社に倉庫業の荷役を提供している。 役員の兼任3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではない。  
3 特定子会社に該当する子会社ではない。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
総合物流業	倉庫業	761 (606)
	港湾運送業	581 (120)
	陸上運送業	419 (72)
	その他の物流業	75 (2)
	計	1,836 (800)
その他の事業		124 (52)
合計		1,960 (852)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員である。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。  
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

#### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	731
---------	-----

- (注) 1 従業員数は当社から当社外への出向者を除く就業人員である。  
2 臨時雇用者数は僅少のため記載していない。

#### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、デジタル家電や自動車関連産業を中心に輸出や民間設備投資が増加し、また、個人消費も底堅く、全般的に回復基調にあった。

物流業界においては、得意先の在庫調整が続く中、倉庫保管残高は低調に推移したが、荷動きは景気回復に伴い、やや回復の兆しを見せた。

このような状況にあつて、当社グループにおいては、倉庫部門では、保管残高は減少したが、期中貨物入出庫屯数が増加するとともに、物流加工業務も前期に引続き取扱量が大幅に増加した。港湾運送部門では、海上コンテナの取扱本数などが増加した。陸上運送部門では、輸送量が前年同期を上回り、その他の物流部門では、国際複合輸送業務の取扱量が海上貨物、航空貨物ともに大幅に増加した。海外事業については、北米、中国、東南アジアなどの物流拠点を整備し、得意先の物流ニーズに柔軟に対応したが、中でもタイの現地法人Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.において、本年7月、得意先専用の資材センターが稼働した。なお、当中間期より同社を連結子会社としている。その他の非物流事業では、一部に景気回復と業務効率化の効果が現れ、復調の兆しを見せた。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、前年同期比7.4%増の385億5千万円の計上となった。連結経常利益は、取扱量の増加による稼働率の向上や退職給付費用の大幅な軽減などにより、前年同期比56.4%増の16億3千4百万円、連結中間純利益は、IT投資促進税制による税額控除などもあり前年同期比75.1%増の9億7千1百万円となり、いずれも大幅な増加となった。

#### (2) 当中間期の部門別概況

##### ①総合物流業

総合物流業全体の売上高は、前年同期比6.8%増加の370億7千1百万円の計上となった。

##### <倉庫部門>

当部門における倉庫保管残高は、期中平均保管残高、期末保管残高が低調であったが、期中貨物入出庫屯数が増加し、保管貨物回転率も上昇するなど、やや回復の兆しを見せた。また、物流加工業務などの倉庫付帯作業の取扱量も大幅に増加したため、売上高は、前年同期比3.9%増の137億2千2百万円の計上となった。

##### <港湾運送部門>

当部門では、国内向自動車の船積み台数や石炭の輸入取扱量などが減少したが、輸出自動車の船積み台数、海上コンテナの取扱本数、工業塩の輸入取扱量などが増加したため、売上高は、前年同期比6.1%増の97億8千8百万円の計上となった。

##### <陸上運送部門>

当部門では、鉄道利用運送（通運貨物）の取扱量は減少したが、貨物自動車運送の取扱量が大幅に増加したため、売上高は、前年同期比9.0%増の85億8千万円の計上となった。

##### <国際複合輸送・その他>

国際複合輸送業務は海上輸送貨物、航空輸送貨物ともに取扱量が大幅に増加した。その他の事業については、中部国際空港ターミナル建設用資機材の運搬業務の取扱量が大幅に減少したが、場内

作業などが堅調であり、部門全体の売上高は、前年同期比12.9%増の49億7千9百万円の計上となった。

## ②その他の事業

自動車整備事業の収益や建設工事収益などが増加し、回復の兆しを見せたため、当部門の売上高は、前年同期比25.1%増の14億7千9百万円の計上となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末日における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は135億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億3千8百万円増加（前年同期比34億1千3百万円の増加）した。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した資金は、24億円（前年同期比16億7千1百万円の収入増）となった。これは主に、税金等調整前中間純利益16億3千5百万円、減価償却費12億1千3百万円等による増加と、法人税等の支払額6億7千6百万円、固定資産税の支払い等4億1千6百万円等による減少の結果である。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した資金は、12億1千9百万円（前年同期比11億3千3百万円の支出増）となった。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出9億7千7百万円、定期預金の預入による支出2億1千2百万円等による減少の結果である。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果増加した資金は、5億1千万円（前年同期比14億1千1百万円の支出減）となった。これは主に、社債の発行による収入15億円、長期借入金による収入10億4百万円等による増加と、長期借入金の返済支出13億8千5百万円、短期借入金の純減額3億5千6百万円等による減少の結果である。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 部門別営業概況

#### ① 総合物流業部門

最近における倉庫保管貨物入庫高並びに期末保管残高を示せば次のとおりである。

期間	入庫高		出庫高		期末保管残高	
	屯数(屯)	金額 (百万円)	屯数(屯)	金額 (百万円)	屯数(屯)	金額 (百万円)
(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	1,592,418	310,338	1,642,045	312,186	452,470	89,051
前年同期比増減(%)	8.4	12.7	8.6	11.6	△6.4	△2.1

保管貨物残高を品目別に示せば次のとおりである。

品目	(平成16年9月30日現在)			
	屯数(屯)	前年同期比増減 (%)	金額(百万円)	前年同期比増減 (%)
農水産品	100,124	△17.9	10,805	△6.4
金属	9,459	5.8	789	3.3
金属製品・機械	31,268	△6.6	5,131	△19.3
窯業品	450	△50.9	38	△35.6
化学工業品	174,396	△10.5	48,539	△2.1
紙・パルプ	4,591	△47.1	2,482	△1.1
繊維工業品	5,809	△11.0	2,672	△8.3
食料工業品	19,890	△13.7	3,939	△21.8
雑工業品	43,425	15.0	7,225	△0.0
雑品	63,058	33.9	7,429	50.4
計	452,470	△6.4	89,051	△2.1

港湾運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりである。

期間	船内荷役(屯)	前年同期比増減(%)	沿岸荷役(輸出貨物) (屯)	前年同期比増減(%)
(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	5,589,815	△2.6	3,016,776 (1,154,970)	0.1 (2.5)

貨物自動車運送業および鉄道利用運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりである。

期間	貨物自動車運送業 (屯)	前年同期比増減(%)	鉄道利用運送業(屯)	前年同期比増減(%)
(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	3,172,953	9.1	249,416	△4.2

②その他の部門

不動産の販売実績を示せば次のとおりである。

期間	土地		前年同期比増減(%)	建物		前年同期比増減(%)
	(区画)	(㎡)		(棟)	(㎡)	
(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	5	981	△73.7	5	639	△28.6

保険代理店の契約実績を示せば次のとおりである。

期間	契約件数(件)	前年同期比増減(%)	契約保険金額(千円)	前年同期比増減(%)
(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	1,583	△5.7	153,406	△13.9

ゴルフ場の入場者数を示せば次のとおりである。

期間	メンバー(人)	前年同期比増減(%)	ビジター(人)	前年同期比増減(%)
(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	7,092	△6.4	12,159	△12.7

自動車整備件数を示せば次のとおりである。

期間	車検件数(件)	前年同期比増減(%)
(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	502	0.4

③販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示せば次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		売上高(百万円)	前年同期比増減(%)
総合物流業	倉庫業	13,722	3.9
	港湾運送業	9,788	6.1
	陸上運送業	8,580	9.0
	その他の物流業	4,979	12.9
	計	37,071	6.8
その他の事業		1,479	25.1
合計		38,550	7.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループ(当社および当社の連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はない。

### 5 【研究開発活動】

該当する事項はない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は下記のとおりである。

(提出会社)

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円) 建物	着手年月	完了年月	延床面積
中部支社 (貨物流通部 南営業所)	三重県 四日市市	総合物流業	冷蔵 危険品倉庫	1,010	平成16年11月	平成17年5月	1,998㎡ (604.4坪)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

##### (2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画は下記のとおりである。

(提出会社)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	除却面積 (延床面積)	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月
大阪支店 泉大津営業所 (大阪府泉大津市)	総合物流業	倉庫設備の除却	10,352㎡	95	平成16年12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款に定めている。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	63,613,246	63,613,246	名古屋証券取引所 東京証券取引所 (各市場第一部)	—
計	63,613,246	63,613,246	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの間に新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## ① 新株予約権付社債

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年3月12日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,294	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,540,351	同左
新株予約権の行使時の払込金額(千円)	1個につき 1,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月26日～ 平成20年2月27日 (ロンドン時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(千円)	発行価格 1個につき 1,000 資本組入額 1個につき 500	同左
新株予約権の行使の条件	特になし	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,294	同左

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年9月21日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,658,536	同左
新株予約権の行使時の払込金額(千円)	1個につき 50,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月4日～ 平成21年9月7日 (ロンドン時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(千円)	発行価格 1個につき 50,000 資本組入額 1個につき 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	特になし	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,500	同左

② 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債

第2回無担保転換社債 (平成8年10月24日発行)	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	7,459	7,459
転換価格(円)	534	534
資本組入額(円)	267	267

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日	—	63,613	—	7,791	—	5,908

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号	4,000	6.29
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,564	5.60
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,993	4.71
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	2,682	4.22
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	2,668	4.19
日本トランスシティ社員持株会	三重県四日市市千歳町6番地の6	2,484	3.91
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,262	3.56
蒼栄会	三重県四日市市千歳町6番地の6	2,082	3.27
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,053	3.23
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,848	2.91
計	—	26,639	41.88

- (注) 1 東京海上火災保険株式会社は、日動火災海上保険株式会社と合併し、平成16年10月1日をもって東京海上日動火災保険株式会社に商号変更している。  
2 上記のほか、自己株式が2,101千株(3.30%)ある。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,101,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 24,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,738,000	60,738	—
単元未満株式	普通株式 750,246	—	—
発行済株式総数	63,613,246	—	—
総株主の議決権	—	60,738	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権の数23個)含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本トランスシティ(株)	三重県四日市市千歳町 6番地の6	2,101,000	—	2,101,000	3.30
(相互保有株式) 四日市梱包(株)	三重県三重郡川越町大字 亀崎新田字下新田77-31	11,000	—	11,000	0.02
多度開発(株)	三重県桑名郡多度町大字 古野字木ノ元33番地の2	11,000	—	11,000	0.02
高橋梱包運輸(株)	神奈川県座間市入谷 四丁目2784番地の37	2,000	—	2,000	0.00
計	—	2,125,000	—	2,125,000	3.34

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	293	277	317	376	385	381
最低(円)	273	250	270	308	345	353

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)および前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	10,269		13,859		11,871	
2 受取手形及び 営業未収金		12,455		13,062		13,276	
3 たな卸資産		2,150		1,985		2,062	
4 その他		1,795		1,990		1,561	
5 貸倒引当金		△30		△20		△17	
流動資産合計		26,640	29.3	30,877	32.5	28,754	30.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		15,295		14,591		14,797	
(2) 土地		29,401		29,355		29,365	
(3) その他		5,862		5,524		5,545	
有形固定資産合計		50,559		49,471		49,708	
2 無形固定資産		710		740		730	
3 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券		8,163		9,248		9,809	
(2) その他		5,039		4,741		4,482	
(3) 貸倒引当金		△188		△110		△123	
投資その他の 資産合計		13,014		13,879		14,168	
固定資産合計		64,284	70.7	64,091	67.5	64,608	69.2
資産合計		90,925	100.0	94,969	100.0	93,362	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 営業未払金		6,548		7,112		6,795	
2 短期借入金	※2	8,364		8,045		8,299	
3 1年内返済長期 借入金	※2	3,198		1,000		2,057	
4 1年内償還予定 転換社債		—		7,459		—	
5 賞与引当金		1,092		1,072		1,097	
6 その他		2,433		2,703		2,580	
流動負債合計		21,636	23.8	27,394	28.8	20,830	22.3
II 固定負債							
1 社債		8,000		8,000		8,000	
2 新株予約権付社債		—		2,794		1,500	
3 転換社債		7,459		—		7,459	
4 長期借入金	※2	7,873		8,824		8,247	
5 退職給付引当金		9,031		9,042		9,113	
6 役員退職慰労引当金		368		375		396	
7 預り保証金		4,535		4,433		4,500	
8 その他		2,146		2,189		2,120	
固定負債合計		39,414	43.3	35,659	37.6	41,338	44.3
負債合計		61,051	67.1	63,053	66.4	62,168	66.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		801	0.9	984	1.0	832	0.9
(資本の部)							
I 資本金		7,791	8.6	7,791	8.2	7,791	8.3
II 資本剰余金		5,908	6.5	5,958	6.3	5,908	6.3
III 利益剰余金		11,800	13.0	13,032	13.7	12,291	13.2
IV 土地再評価差額金		2,864	3.2	2,852	3.0	2,842	3.0
V その他有価証券評価 差額金		1,298	1.4	1,792	1.9	2,164	2.3
VI 為替換算調整勘定		7	0.0	△44	△0.0	△34	△0.0
VII 自己株式		△597	△0.7	△451	△0.5	△600	△0.6
資本合計		29,072	32.0	30,931	32.6	30,361	32.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		90,925	100.0	94,969	100.0	93,362	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			35,897	100.0		38,550	100.0		73,229	100.0
II 売上原価			32,173	89.6		34,098	88.5		65,561	89.5
売上総利益			3,723	10.4		4,452	11.5		7,668	10.5
III 販売費及び一般管理費	※1		2,650	7.4		2,828	7.3		5,309	7.3
営業利益			1,073	3.0		1,623	4.2		2,359	3.2
IV 営業外収益										
1 受取利息・配当金		48			60		74			
2 持分法による投資利益		133			105		223			
3 その他		64	247	0.7	102	268	0.7	141	439	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		231			214		455			
2 為替差損		30			—		59			
3 その他		13	275	0.8	42	256	0.7	52	567	0.8
経常利益			1,045	2.9		1,634	4.2		2,231	3.0
VI 特別利益										
1 前期損益修正益		8			45		7			
2 固定資産処分益	※2	19			10		46			
3 投資有価証券売却益		0			—		33			
4 貸倒引当金戻入益		9			1		—			
5 その他		1	39	0.1	—	58	0.1	6	94	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	40			53		79			
2 会員権評価損		30			4		49			
3 投資有価証券評価損		0			—		0			
4 その他		1	73	0.2	—	57	0.1	9	139	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,011	2.8		1,635	4.2		2,186	2.9
法人税、住民税 及び事業税		611			618		1,180			
法人税等調整額		△173	437	1.2	21	639	1.6	△235	944	1.3
少数株主利益			19	0.1		24	0.1		36	0.0
中間(当期)純利益			554	1.5		971	2.5		1,205	1.6

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		5,908		5,908		5,908
II	資本剰余金増加高						
1	自己株式処分差益	—	—	50	50	—	—
III	資本剰余金中間期末 (期末)残高		5,908		5,958		5,908
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		11,514		12,291		11,514
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	554		971		1,205	
2	連結子会社増加による 利益剰余金増加高	—		62		—	
3	土地再評価差額金取崩高	19	574	—	1,033	41	1,247
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	251		243		433	
2	役員賞与	36		39		36	
3	土地再評価差額金取崩高	—	287	10	292	—	470
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		11,800		13,032		12,291

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,011	1,635	2,186
2 減価償却費		1,294	1,213	2,676
3 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		181	△75	264
4 受取利息及び受取配当金		△48	△60	△74
5 支払利息		231	214	455
6 売上債権の増減額 (増加:△)		383	390	△498
7 たな卸資産の増減額 (増加:△)		88	78	185
8 仕入債務の増減額 (減少:△)		△401	227	△120
9 未払消費税等の増減額 (減少:△)		119	△14	105
10 従業員預り金の減少		△586	—	△586
11 その他		△625	△416	△452
小計		1,647	3,193	4,143
12 利息及び配当金の受取額		83	93	109
13 利息の支払額		△237	△210	△461
14 法人税等の支払額		△764	△676	△1,294
営業活動による キャッシュ・フロー		729	2,400	2,496
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△72	△212	△110
2 定期預金の払戻による 収入		890	147	902
3 有形・無形固定資産の 取得による支出		△1,087	△977	△1,731
4 投資有価証券の取得 による支出		△19	△67	△113
5 投資有価証券の売却 による収入		1	0	70
6 その他		201	△108	226
投資活動による キャッシュ・フロー		△86	△1,219	△756

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (減少:△)		263	△356	200
2 長期借入による収入		1,211	1,004	2,397
3 長期借入金の返済支出		△1,698	△1,385	△3,651
4 社債の発行による収入		—	1,500	1,500
5 自己株式の取得による 支出		△423	△5	△426
6 配当金の支払額		△253	△243	△433
7 その他		—	△3	△2
財務活動による キャッシュ・フロー		△901	510	△417
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1	△2	△7
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額		△260	1,688	1,315
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		10,407	11,751	10,407
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び 現金同等物増加額		28	149	28
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	10,175	13,589	11,751

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 24社                      主要な連結子会社名                      四日市海運株式会社、朝日海運株式会社、極東冷蔵株式会社、四港サイロ株式会社、四倉運輸株式会社、株式会社トランスシティサービス、関西トランスシティサービス株式会社、四日市物流サービス株式会社、中部トランスシティサービス株式会社、トランスシティロジスティクス中部株式会社、Yokkaichi America Corporation、PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia、セントラル自動車整備株式会社、三鈴開発株式会社、ヨソノ一開発株式会社                      このうちPT.Naditama-Trancy Logistics Indonesiaについては重要性が増加したことにより当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとした。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社は次のとおりである。                      四日市 SHIPPING 株式会社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 27社                      主要な連結子会社名                      四日市海運株式会社、朝日海運株式会社、極東冷蔵株式会社、株式会社東西荷扱所、四港サイロ株式会社、四倉運輸株式会社、株式会社トランスシティサービス、株式会社トランスシティサービス、鹿島トランスシティサービス株式会社、関西トランスシティサービス株式会社、四日市物流サービス株式会社、中部トランスシティサービス株式会社、トランスシティロジスティクス中部株式会社、Yokkaichi America Corporation、PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia、Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.、セントラル自動車整備株式会社、三鈴開発株式会社、ヨソノ一開発株式会社                      このうち鹿島トランスシティサービス株式会社については新たに設立したこと、及び株式会社東西荷扱所とYokkaichi (Thailand) Co., Ltd.については重要性が増加したこと等により当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとした。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社は次のとおりである。                      四日市 SHIPPING 株式会社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 24社                      主要な連結子会社名                      四日市海運株式会社、朝日海運株式会社、極東冷蔵株式会社、四港サイロ株式会社、四倉運輸株式会社、株式会社トランスシティサービス、関西トランスシティサービス株式会社、四日市物流サービス株式会社、中部トランスシティサービス株式会社、トランスシティロジスティクス中部株式会社、Yokkaichi America Corporation、PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia、セントラル自動車整備株式会社、三鈴開発株式会社、ヨソノ一開発株式会社                      このうちPT.Naditama-Trancy Logistics Indonesiaについては重要性が増加したことにより当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社は次のとおりである。                      四日市 SHIPPING 株式会社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社の数 1社                      持分法を適用した非連結子会社は次のとおりである。                      南大阪埠頭株式会社                      なお、PT. Naditama-Trancy Logistics Indonesiaは当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとしたため持分法の適用から除外している。</p>	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社の数 1社                      持分法を適用した非連結子会社は次のとおりである。                      南大阪埠頭株式会社</p>	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社の数 1社                      持分法を適用した非連結子会社は次のとおりである。                      南大阪埠頭株式会社                      なお、PT. Naditama-Trancy Logistics Indonesiaは当連結会計年度から連結子会社に含めることとしたため持分法の適用から除外している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
	<p>(ロ)持分法を適用した関連会社の数 6社            主要な持分法適用関連会社名            中部コールセンター株式会社、            四日市港国際物流センター株式            会社、株式会社四日市ミート・            センター、Yokkaichi            (Thailand) Co., Ltd.</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子            会社および関連会社のうち主要            な会社等の名称            主要な非連結子会社            四日市ショッピング株式会社            主要な関連会社            多度開発株式会社            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、それぞ            れ中間純損益および利益剰余金            等に及ぼす影響が軽微であり、            かつ全体としても重要性がない            ため持分法の適用から除外して            いる。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、中間            決算日が中間連結決算日と異な            る会社については、各社の中間            会計期間に係る中間財務諸表を            使用している。</p>	<p>(ロ)持分法を適用した関連会社の            数 5社            主要な持分法適用関連会社名            中部コールセンター株式会社、            四日市港国際物流センター株式            会社、株式会社四日市ミート・            センター            なお、Yokkaichi (Thailand)            Co., Ltd. は当中間連結会計期            間から実質基準によって連結子            会社に含めることとしたため持            分法の適用から除外している。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子            会社および関連会社のうち主要            な会社等の名称            同左</p> <p>(持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、それぞ            れ中間純損益および利益剰余金            等に及ぼす影響が軽微であり、            かつ全体としても重要性がない            ため持分法の適用から除外して            いる。</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>(ロ)持分法を適用した関連会社の            数 6社            主要な持分法適用関連会社名            中部コールセンター株式会社、            四日市港国際物流センター株式            会社、株式会社四日市ミート・            センター、Yokkaichi            (Thailand) Co., Ltd.</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子            会社および関連会社のうち主要            な会社等の名称            同左</p> <p>(持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、それぞ            れ当期純損益および利益剰余金            等に及ぼす影響が軽微であり、            かつ全体としても重要性がない            ため持分法の適用から除外して            いる。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、決算            日が連結決算日と異なる会社に            ついては、各社の事業年度に係            る財務諸表を使用している。</p>																		
3 連結子会社の中間決算 日(決算日)等に関する 事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間            連結決算日と異なる会社は次の            おりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Yokkaichi America Corporation PT. Naditama -Trancy Logistics Indonesia</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結決算日との差は3カ月            以内であるため、当該連結子会            社の中間決算日現在の中間財務諸            表を基礎として連結を行っている。            ただし、中間連結決算日との間に            生じた重要な取引については、連            結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	中間決算日	Yokkaichi America Corporation PT. Naditama -Trancy Logistics Indonesia	6月30日	Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.	6月30日	<p>連結子会社の中間決算日が中間            連結決算日と異なる会社は次の            おりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Yokkaichi America Corporation PT. Naditama -Trancy Logistics Indonesia Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結決算日との差は3カ月            以内であるため、当該連結子会            社の中間決算日現在の中間財務諸            表を基礎として連結を行っている。            ただし、中間連結決算日との間に            生じた重要な取引については、連            結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	中間決算日	Yokkaichi America Corporation PT. Naditama -Trancy Logistics Indonesia Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.	6月30日	Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.	6月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算            日と異なる会社は次のとおりであ            る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Yokkaichi America Corporation PT. Naditama -Trancy Logistics Indonesia</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結決算日との差は3カ月以内            であるため、当該連結子会社の決            算日現在の財務諸表を基礎として            連結を行っている。ただし、連結            決算日との間に生じた重要な取引            については、連結上必要な調整を            行っている。</p>	会社名	決算日	Yokkaichi America Corporation PT. Naditama -Trancy Logistics Indonesia	12月31日	Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.	12月31日
会社名	中間決算日																				
Yokkaichi America Corporation PT. Naditama -Trancy Logistics Indonesia	6月30日																				
Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.	6月30日																				
会社名	中間決算日																				
Yokkaichi America Corporation PT. Naditama -Trancy Logistics Indonesia Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.	6月30日																				
Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.	6月30日																				
会社名	決算日																				
Yokkaichi America Corporation PT. Naditama -Trancy Logistics Indonesia	12月31日																				
Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.	12月31日																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①たな卸資産 販売用不動産については個別法による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については、定額法)を採用している。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物の一部については経済的な実情を勘案し、自主的耐用年数(20年)を採用している。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っている。</p> <p>②無形固定資産の減価償却方法 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①たな卸資産 同左</p> <p>②有価証券 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>②無形固定資産の減価償却方法 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①たな卸資産 同左</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>②無形固定資産の減価償却方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理している。連結子会社は、簡便法を採用しているため、過去勤務債務はない。</p> <p>数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社分については、その発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、連結子会社は、簡便法を採用しているため数理計算上の差異はない。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上している。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理している。連結子会社は、簡便法を採用しているため、過去勤務債務はない。</p> <p>数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社分については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。連結子会社は、簡便法を採用しているため数理計算上の差異はない。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上している。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採 用している。なお、為替予約に ついては、振当処理を、金利ス ワップについては、特例処理を 採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 為替予約取引は、円貨による 支払額を確定させるためのもの であり、また金利スワップ取引 は、市場金利変動によるリスク を回避するのが目的であり、い ずれもリスクはない。</p> <p>取引の実行管理は経理部で行 っており、リスク管理に対して は、稟議等による規制管理を行 っている。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	金利 スワップ	借入金	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建 予定取引								
金利 スワップ	借入金								
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金および容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない 取得日から3カ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなってい る。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金および容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得 日から3カ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっている。</p>						

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」(前中間連結会計期間20百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。 また、前中間連結会計期間において、「特別利益」に含めていた「前期損益修正益」(前中間連結会計期間0百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「従業員預り金の減少」(前中間連結会計期間1百万円)および「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間△4百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(厚生年金基金の代行部分返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、6,992百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44—2項を適用した場合に生じる損益の見込額は特別利益3,694百万円である。</p> <p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、36百万円減少しております。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。</p> <p>当連結事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、7,341百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44—2項を適用した場合に生じる損益の見込額は特別利益3,299百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	39,861百万円	41,136百万円	40,570百万円
※2 担保資産及び担保付 債務 (担保に供している 資産)			
定期預金	31百万円	38百万円	31百万円
建物及び構築物	2,112百万円	1,926百万円	2,024百万円
有形固定資産 (その他)	179百万円	149百万円	163百万円
土地	8,064百万円	8,064百万円	8,064百万円
投資有価証券	33百万円	34百万円	34百万円
投資その他の資産 (その他)	3百万円	3百万円	3百万円
計	10,424百万円	10,216百万円	10,321百万円
(担保付債務)			
短期借入金	3,355百万円	3,741百万円	3,450百万円
一年内返済長期 借入金	1,855百万円	339百万円	1,374百万円
長期借入金	1,948百万円	2,930百万円	2,297百万円
計	7,158百万円	7,010百万円	7,123百万円
(財団抵当として供し ているが、対応する 債務のない資産)			
建物及び構築物	681百万円	631百万円	655百万円
有形固定資産 (その他)	0百万円	0百万円	0百万円
土地	3,918百万円	3,918百万円	3,918百万円
計	4,600百万円	4,550百万円	4,574百万円
3 偶発債務	以下の会社等の銀行借入金につ いて下記金額の保証を行ってい る。  (内保証予約) 四日市港国際物流 センター株式会社 2,350百万円(472百万円) 中部コールセンター株式会社 345百万円 三鈴カントリークラブ会員権 購入ローン 19百万円 従業員(住宅資金) 19百万円	以下の会社等の銀行借入金につ いて下記金額の保証を行ってい る。  (内保証予約) 四日市港国際物流 センター株式会社 2,097百万円(503百万円) 中部コールセンター株式会社 150百万円 三鈴カントリークラブ会員権 購入ローン 11百万円 従業員(住宅資金) 16百万円	以下の会社等の銀行借入金につ いて下記金額の保証を行ってい る。  (内保証予約) 四日市港国際物流 センター株式会社 2,167百万円(431百万円) 中部コールセンター株式会社 214百万円 三鈴カントリークラブ会員権 購入ローン 16百万円 従業員(住宅資金) 17百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理 費の主要な費目と金 額	報酬及び 給与手当 1,128百万円 減価償却費 139百万円 賞与引当金 繰入額 145百万円 役員退職慰勞 引当金繰入額 28百万円 退職給付費用 223百万円	報酬及び 給与手当 1,153百万円 減価償却費 134百万円 賞与引当金 繰入額 191百万円 役員退職慰勞 引当金繰入額 31百万円 退職給付費用 146百万円	報酬及び 給与手当 2,342百万円 減価償却費 286百万円 賞与引当金 繰入額 195百万円 役員退職慰勞 引当金繰入額 56百万円 退職給付費用 415百万円
※2 固定資産処分益の 内訳	機械装置及び 運搬具 2百万円 土地 15百万円 その他の 有形固定資産 1百万円 計 19百万円	機械装置及び 運搬具 1百万円 土地 8百万円 その他の 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 0百万円 計 10百万円	機械装置及び 運搬具 12百万円 土地 32百万円 その他の 有形固定資産 1百万円 投資その他の 資産その他 0百万円 計 46百万円
※3 固定資産処分損の 内訳	建物及び構築物 11百万円 機械装置及び 運搬具 2百万円 土地 4百万円 その他の 有形固定資産 21百万円 計 40百万円	建物及び構築物 14百万円 機械装置及び 運搬具 15百万円 土地 1百万円 その他の 有形固定資産 19百万円 無形固定資産 1百万円 計 53百万円	建物及び構築物 34百万円 機械装置及び 運搬具 4百万円 土地 4百万円 その他の 有形固定資産 35百万円 無形固定資産 0百万円 計 79百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 10,269百万円 預入期間が3カ月 を超える定期預金 △93百万円 現金及び 現金同等物 10,175百万円	現金及び預金勘定 13,859百万円 預入期間が3カ月 を超える定期預金 △270百万円 現金及び 現金同等物 13,589百万円	現金及び預金勘定 11,871百万円 預入期間が3カ月 を超える定期預金 △119百万円 現金及び 現金同等物 11,751百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																			
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,852</td> <td>397</td> <td>47</td> <td>2,297</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>130</td> <td>139</td> <td>16</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,721</td> <td>258</td> <td>31</td> <td>2,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,759百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,011百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	取得価額相当額	1,852	397	47	2,297	減価償却累計額相当額	130	139	16	286	中間期末残高相当額	1,721	258	31	2,011	1年内	252百万円	1年超	1,759百万円	合計	2,011百万円	支払リース料	134百万円	減価償却費相当額	134百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,173</td> <td>261</td> <td>73</td> <td>2,507</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>360</td> <td>102</td> <td>28</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,813</td> <td>158</td> <td>44</td> <td>2,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,728百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,016百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	取得価額相当額	2,173	261	73	2,507	減価償却累計額相当額	360	102	28	491	中間期末残高相当額	1,813	158	44	2,016	1年内	287百万円	1年超	1,728百万円	合計	2,016百万円	支払リース料	154百万円	減価償却費相当額	154百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,112</td> <td>257</td> <td>50</td> <td>2,419</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>254</td> <td>99</td> <td>18</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,858</td> <td>157</td> <td>31</td> <td>2,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,772百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,046百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>274百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	取得価額相当額	2,112	257	50	2,419	減価償却累計額相当額	254	99	18	373	期末残高相当額	1,858	157	31	2,046	1年内	274百万円	1年超	1,772百万円	合計	2,046百万円	支払リース料	274百万円	減価償却費相当額	274百万円
		有形固定資産		無形固定資産		合計 (百万円)																																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)																																																																																																		
取得価額相当額	1,852	397	47	2,297																																																																																																	
減価償却累計額相当額	130	139	16	286																																																																																																	
中間期末残高相当額	1,721	258	31	2,011																																																																																																	
1年内	252百万円																																																																																																				
1年超	1,759百万円																																																																																																				
合計	2,011百万円																																																																																																				
支払リース料	134百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	134百万円																																																																																																				
	有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)																																																																																																		
取得価額相当額	2,173	261	73	2,507																																																																																																	
減価償却累計額相当額	360	102	28	491																																																																																																	
中間期末残高相当額	1,813	158	44	2,016																																																																																																	
1年内	287百万円																																																																																																				
1年超	1,728百万円																																																																																																				
合計	2,016百万円																																																																																																				
支払リース料	154百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	154百万円																																																																																																				
	有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)																																																																																																		
取得価額相当額	2,112	257	50	2,419																																																																																																	
減価償却累計額相当額	254	99	18	373																																																																																																	
期末残高相当額	1,858	157	31	2,046																																																																																																	
1年内	274百万円																																																																																																				
1年超	1,772百万円																																																																																																				
合計	2,046百万円																																																																																																				
支払リース料	274百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	274百万円																																																																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>953百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,119百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,073百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	953百万円	1年超	6,119百万円	合計	7,073百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>925百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,187百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,113百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	925百万円	1年超	5,187百万円	合計	6,113百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>932百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,644百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,576百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	932百万円	1年超	5,644百万円	合計	6,576百万円																																																																																	
1年内	953百万円																																																																																																				
1年超	6,119百万円																																																																																																				
合計	7,073百万円																																																																																																				
1年内	925百万円																																																																																																				
1年超	5,187百万円																																																																																																				
合計	6,113百万円																																																																																																				
1年内	932百万円																																																																																																				
1年超	5,644百万円																																																																																																				
合計	6,576百万円																																																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,690	4,923	2,232
(2) その他	40	40	0
合計	2,730	4,963	2,233

2 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	812

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上している。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断している。

当中間連結会計期間（平成16年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,821	5,895	3,073
(2) その他	40	40	0
合計	2,861	5,935	3,073

2 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	824

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行った額はない。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の可否を判断している。

前連結会計年度（平成16年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,759	6,462	3,702
(2) その他	40	40	0
合計	2,799	6,502	3,703

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	823

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上している。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断している。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	総合物流業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,715	1,182	35,897	—	35,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,437	1,438	(1,438)	—
計	34,716	2,619	37,336	(1,438)	35,897
営業費用	33,733	2,511	36,245	(1,421)	34,824
営業利益	983	107	1,091	(17)	1,073

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	総合物流業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,071	1,479	38,550	—	38,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	896	910	(910)	—
計	37,085	2,375	39,461	(910)	38,550
営業費用	35,564	2,293	37,857	(930)	36,927
営業利益	1,520	82	1,603	20	1,623

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	総合物流業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,833	2,395	73,229	—	73,229
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	2,307	2,311	(2,311)	—
計	70,837	4,703	75,541	(2,311)	73,229
営業費用	68,626	4,521	73,148	(2,277)	70,870
営業利益	2,211	181	2,393	(33)	2,359

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっている。

2 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、ゴルフ場経営、自動車整備作業およびレストラン・給食事業等

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

## (1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
1株当たり純資産額 478円01銭	1株当たり純資産額 502円86銭	1株当たり純資産額 498円68銭
1株当たり中間純利益金額 9円07銭	1株当たり中間純利益金額 15円93銭	1株当たり当期純利益金額 19円14銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8円42銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12円34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 16円02銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	554	971	1,205
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	39
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	—	—	39
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	554	971	1,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,109	60,955	60,972
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	19	19	38
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	18	18	37
(うち支払事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	0	0	1
普通株式増加数(千株)	7,003	19,322	14,256
(うち転換社債(千株))	7,003	13,968	13,968
(うち新株予約権付社債(千株))	—	5,353	288

## (2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	6,412		11,550		8,262		
2 受取手形		960		868		854		
3 営業未収金		11,007		11,371		11,734		
4 たな卸資産		11		16		17		
5 その他		1,459		1,566		1,332		
6 貸倒引当金		△13		△14		△14		
流動資産合計			19,837	28.1	25,359	33.3	22,186	30.2
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※2							
(1) 建物		10,360		9,726		10,027		
(2) 土地		25,087		25,040		25,050		
(3) その他		2,290		2,154		2,165		
有形固定資産合計			37,739		36,921		37,243	
2 無形固定資産			685		698		711	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		5,353		6,271		6,822		
(2) その他		7,220		7,037		6,735		
(3) 貸倒引当金		△187		△109		△122		
投資その他の 資産合計			12,386		13,199		13,435	
固定資産合計			50,810	71.9	50,819	66.7	51,389	69.8
資産合計			70,648	100.0	76,178	100.0	73,576	100.0



② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			33,280	100.0		35,638	100.0		67,899	100.0
II 売上原価	※1		30,952	93.0		32,903	92.3		63,069	92.9
売上総利益			2,328	7.0		2,735	7.7		4,830	7.1
III 販売費及び一般管理費	※1		1,799	5.4		1,792	5.0		3,512	5.2
営業利益			529	1.6		943	2.7		1,317	1.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		7			20		43			
2 受取配当金		85			98		102			
3 その他		55	148	0.5	80	199	0.5	139	285	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		150			142		295			
2 その他		44	194	0.6	38	180	0.5	94	390	0.5
経常利益			483	1.5		962	2.7		1,212	1.8
VI 特別利益			23	0.1		8	0.0		76	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	22			23		82			
2 その他		30	53	0.2	55	78	0.2	50	132	0.2
税引前中間(当期) 純利益			454	1.4		892	2.5		1,156	1.7
法人税、住民税 及び事業税		419			370		848			
法人税等調整額		△199	220	0.7	8	378	1.1	△287	560	0.8
中間(当期)純利益			234	0.7		514	1.4		596	0.9
前期繰越利益			326			540			326	
土地再評価差額金 取崩額			19			△10			41	
中間配当額			—			—			182	
中間(当期)未処分利益			580			1,044			781	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産(貯蔵品) 移動平均法に基づく原価法  (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法	(1) たな卸資産(貯蔵品) 同左  (2) 有価証券 同左	(1) たな卸資産(貯蔵品) 同左  (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っている。  (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 同左          (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左          (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を、金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、円貨による支払額を確定させるためのものであり、また金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、いずれもリスクはない。取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建 予定取引								
金利スワップ	借入金								
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 利益処分項目の取扱 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し及び積立、並びに特別償却準備金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 利益処分項目の取扱 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>						

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(厚生年金基金の代行部分返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、6,992百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44—2項を適用した場合に生じる損益の見込額は特別利益3,694百万円である。</p> <p>(外形標準課税の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が31百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、31百万円減少しております。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、7,341百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44—2項を適用した場合に生じる損益の見込額は特別利益3,299百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	26,693百万円	27,565百万円	27,128百万円
※2 担保資産及び担保付 債務 (担保に供している 資産)			
定期預金	31百万円	31百万円	31百万円
建物	584百万円	537百万円	560百万円
土地	7,716百万円	7,716百万円	7,716百万円
計	8,332百万円	8,285百万円	8,307百万円
(担保付債務)			
短期借入金	2,595百万円	2,696百万円	2,460百万円
一年内返済長期 借入金	1,742百万円	242百万円	1,242百万円
長期借入金	1,752百万円	2,809百万円	2,130百万円
計	6,090百万円	5,748百万円	5,864百万円
(財団抵当として供し ているが、対応する 債務のない資産)			
建物	681百万円	631百万円	655百万円
有形固定資産 (その他)	0百万円	0百万円	0百万円
土地	3,918百万円	3,918百万円	3,918百万円
計	4,600百万円	4,550百万円	4,574百万円
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等は 相殺のうえ未払消費税等として 表示している。	同左	—————

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
4 偶発債務	<p>銀行借入金について下記金額の保証を行っている。</p> <p>関係会社</p> <p>中部コールセンター株式会社 345百万円</p> <p>四日市港国際 物流センター株式会社 2,350百万円 (472百万円)</p> <p>トランスシティロジスティクス 中部株式会社 4,901百万円</p> <p>ヨンソー開発株式会社 970百万円</p> <p>従業員(住宅資金) 19百万円</p> <p>( )は内保証予約分である。</p>	<p>銀行借入金について下記金額の保証を行っている。</p> <p>関係会社</p> <p>中部コールセンター株式会社 150百万円</p> <p>四日市港国際 物流センター株式会社 2,097百万円 (503百万円)</p> <p>トランスシティロジスティクス 中部株式会社 4,622百万円</p> <p>ヨンソー開発株式会社 970百万円</p> <p>Yokkaichi(Thailand) Co., Ltd. 186百万円※</p> <p>※70百万パーツの外貨建保証である。</p> <p>従業員(住宅資金) 16百万円</p> <p>( )は内保証予約分である。</p>	<p>銀行借入金について下記金額の保証を行っている。</p> <p>関係会社</p> <p>中部コールセンター株式会社 214百万円</p> <p>四日市港国際 物流センター株式会社 2,167百万円 (431百万円)</p> <p>トランスシティロジスティクス 中部株式会社 4,764百万円</p> <p>ヨンソー開発株式会社 970百万円</p> <p>従業員(住宅資金) 17百万円</p> <p>( )は内保証予約分である。</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 減価償却実施額	<p>有形固定資産 663百万円</p> <p>無形固定資産 86百万円</p>	<p>有形固定資産 624百万円</p> <p>無形固定資産 84百万円</p>	<p>有形固定資産 1,374百万円</p> <p>無形固定資産 183百万円</p>
※2 固定資産処分損の内訳	<p>建物及び構築物 13百万円</p> <p>土地 4百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 0百万円</p> <p>その他の 有形固定資産 3百万円</p> <hr/> <p>計 22百万円</p>	<p>建物及び構築物 16百万円</p> <p>土地 1百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 0百万円</p> <p>その他の 有形固定資産 3百万円</p> <hr/> <p>計 23百万円</p>	<p>建物及び構築物 66百万円</p> <p>土地 4百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 1百万円</p> <p>その他の 有形固定資産 9百万円</p> <hr/> <p>計 82百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するととめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="5">有形固定資産その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>車輛運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16</td> <td>593</td> <td>309</td> <td>942</td> <td>82</td> <td></td> <td>1,944</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7</td> <td>343</td> <td>159</td> <td>646</td> <td>33</td> <td></td> <td>1,191</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9</td> <td>249</td> <td>150</td> <td>295</td> <td>49</td> <td></td> <td>753</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>485百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>753百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>160百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>953百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,119百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,073百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他					無形固定資産	合計		建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)		(百万円)	取得価額相当額	16	593	309	942	82		1,944	減価償却累計額相当額	7	343	159	646	33		1,191	中間期末残高相当額	9	249	150	295	49		753	1年内	268百万円	1年超	485百万円	合計	753百万円	支払リース料	160百万円	減価償却費相当額	160百万円	1年内	953百万円	1年超	6,119百万円	合計	7,073百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するととめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="5">有形固定資産その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>車輛運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16</td> <td>423</td> <td>273</td> <td>802</td> <td>114</td> <td></td> <td>1,631</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9</td> <td>180</td> <td>173</td> <td>517</td> <td>47</td> <td></td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6</td> <td>243</td> <td>99</td> <td>285</td> <td>66</td> <td></td> <td>701</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>463百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>701百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>925百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,187百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,113百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他					無形固定資産	合計		建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)		(百万円)	取得価額相当額	16	423	273	802	114		1,631	減価償却累計額相当額	9	180	173	517	47		929	中間期末残高相当額	6	243	99	285	66		701	1年内	238百万円	1年超	463百万円	合計	701百万円	支払リース料	141百万円	減価償却費相当額	141百万円	1年内	925百万円	1年超	5,187百万円	合計	6,113百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するととめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="5">有形固定資産その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>車輛運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16</td> <td>659</td> <td>313</td> <td>998</td> <td>93</td> <td></td> <td>2,081</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8</td> <td>384</td> <td>186</td> <td>700</td> <td>40</td> <td></td> <td>1,320</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7</td> <td>275</td> <td>127</td> <td>298</td> <td>52</td> <td></td> <td>761</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>506百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>761百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>314百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>932百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,644百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,576百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他					無形固定資産	合計		建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)		(百万円)	取得価額相当額	16	659	313	998	93		2,081	減価償却累計額相当額	8	384	186	700	40		1,320	期末残高相当額	7	275	127	298	52		761	1年内	254百万円	1年超	506百万円	合計	761百万円	支払リース料	314百万円	減価償却費相当額	314百万円	1年内	932百万円	1年超	5,644百万円	合計	6,576百万円
	有形固定資産その他					無形固定資産	合計																																																																																																																																																																			
	建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)		(百万円)																																																																																																																																																																			
取得価額相当額	16	593	309	942	82		1,944																																																																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	7	343	159	646	33		1,191																																																																																																																																																																			
中間期末残高相当額	9	249	150	295	49		753																																																																																																																																																																			
1年内	268百万円																																																																																																																																																																									
1年超	485百万円																																																																																																																																																																									
合計	753百万円																																																																																																																																																																									
支払リース料	160百万円																																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	160百万円																																																																																																																																																																									
1年内	953百万円																																																																																																																																																																									
1年超	6,119百万円																																																																																																																																																																									
合計	7,073百万円																																																																																																																																																																									
	有形固定資産その他					無形固定資産	合計																																																																																																																																																																			
	建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)		(百万円)																																																																																																																																																																			
取得価額相当額	16	423	273	802	114		1,631																																																																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	9	180	173	517	47		929																																																																																																																																																																			
中間期末残高相当額	6	243	99	285	66		701																																																																																																																																																																			
1年内	238百万円																																																																																																																																																																									
1年超	463百万円																																																																																																																																																																									
合計	701百万円																																																																																																																																																																									
支払リース料	141百万円																																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	141百万円																																																																																																																																																																									
1年内	925百万円																																																																																																																																																																									
1年超	5,187百万円																																																																																																																																																																									
合計	6,113百万円																																																																																																																																																																									
	有形固定資産その他					無形固定資産	合計																																																																																																																																																																			
	建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)		(百万円)																																																																																																																																																																			
取得価額相当額	16	659	313	998	93		2,081																																																																																																																																																																			
減価償却累計額相当額	8	384	186	700	40		1,320																																																																																																																																																																			
期末残高相当額	7	275	127	298	52		761																																																																																																																																																																			
1年内	254百万円																																																																																																																																																																									
1年超	506百万円																																																																																																																																																																									
合計	761百万円																																																																																																																																																																									
支払リース料	314百万円																																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	314百万円																																																																																																																																																																									
1年内	932百万円																																																																																																																																																																									
1年超	5,644百万円																																																																																																																																																																									
合計	6,576百万円																																																																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

(2) 【その他】

平成16年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| (1) 中間配当金の総額           | 184,536千円   |
| (2) 中間配当金の1株当たりの額      | 3円          |
| (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成16年12月10日 |

(注)平成16年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第90期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第90期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年12月15日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書		企業内容等の開示に關 する内閣府令第19条第 2項第2号(新株予約 権の発行)の規定に基 づくもの	平成16年9月3日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況 報告書		証券取引法第24条の6 第1項の規定に基づく もの	平成16年4月8日 平成16年5月11日 平成16年6月3日 平成16年7月7日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

日本トランスシティ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 永田 昭夫  
関与社員

代表社員 公認会計士 佐藤 孝  
関与社員

関与社員 公認会計士 木造 眞博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

日本トランスシティ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 孝  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造 眞博  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

日本トランスシティ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 永田 昭夫  
関与社員

代表社員 公認会計士 佐藤 孝  
関与社員

関与社員 公認会計士 木造 眞博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

日本トランスシティ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 孝  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造 眞博  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。